

住民主体による廃校から高齢者施設への転用プロセスに関する研究 その2

- 改修に至る転用プロセスについて -

廃校転用 住民主体 NPO
高齢者施設 離島

正会員○御手洗政和*1
同 吉原 昌也*1
同 鈴木 健二*2
同 友清 貴和*3

1-1 はじめに

前報に引き続いて、本稿では廃校から高齢者施設への転用プロセスについての考察を行う。

2-1 活動概要

改修工事の経緯やNPOの活動内容についてのヒアリング結果から、ゆっくりかん設立に至るまでの一連の活動は、目的・組織・拠点という3つの観点から分析すると、図4のように大きく4つの段階に整理する事ができた。

2-2 第1段階 集落自治組織の問題

NPOとしての活動は2003年以降に始まるが、一連の活動は、1999年に始まった集落自治組織である村づくり委員会に端を発する。生活の中で高齢者介護の問題を強く感じていた一部の委員は、福祉のまちづくり計画を委員会に提案したが4年経過しても実行には至らなかった。住民へのヒアリングから、提案が実行されなかった理由として、自治組織は原則全戸参加で半強制的に参加を強いられるため消極的な参加姿勢の人が多く円滑な意思決定が困難であるという「構成員」の問題と、自治組織は集落の住民から集めた区費を財源としているため、集落全体に意味がある事以外に使用できないという「財源」の問題が指摘された。

2-3 第2段階 新たな組織作り

計画が実行に移せない事を確信した村づくり委員会の

委員3名を中心として新たな組織作りが始められ、NPO屋久島が設立された。村づくり委員会での反省から「構成員」については有志参加とし、少数精鋭の組織とした。また「財源」についてはNPOが集める寄付・会費・事業収入を中心とし、使い勝手のよい財源となっている。意思決定に関しても、重要な決定事項以外は中心となる役員が決定できる等、実行までの時間が短縮されており、機動性が大幅に向上した。

またこの段階で、西部地区では在宅の重度要介護高齢者が多い事、家族による高齢者介護が多い事、引きこもり高齢者の防止や費用対効果の点などを考慮して、ミニデイサービスセンターを計画することが決定された。

2-4 第3段階 NPOの拠点決定

NPOの財源は潤沢ではなかったため、拠点となる建物については既存建物を改修する方法が模索された。候補となった4つの建物と選定時に考慮した問題との関係を表3に示す。表を見ると明らかなように最終的に選ばれた中学校の廃校校舎は必ずしも最も有利な条件にあったわけではない。改修建物の決定時に生じた特徴的な2つの問題について述べる。まず第1に補助金の問題である。余裕教室の利用に関する補助金は設けられていたが、廃校の利用に関する補助金は当時設けられていなかった。第2に施設管理の問題である。

年/月	H11	H15/4	5	6	7	8	9	10	11	12	H16/1	2	3	4	
目的	全戸参加で福祉のまちをつくる		新たな活動の基盤となる組織をつくる			活動拠点をみつける			活動拠点を完成させる						
組織	村づくり委員会(集落全戸参加)		NPO法人登録中(会員3名→会員11名)			NPO法人登録中(会員11名→会員22名)			NPO(正会員、賛助会員64名)+ボランティア						
拠点	生活館(栗生集落の公民館)		発起人の自宅			生活館(栗生集落の公民館)			拠点は旧栗生中に決定したが、完成までは生活館で会議		ゆっくりかんへ拠点が移る				
活動内容	会議	福祉のまちづくりについての話し合い		新たな活動の基盤となる組織作り			活動拠点探し、決定の話し合い			ミニデイサービスの設計、施工についての話し合い					
	事務						NPO登録用定款、申請書類作成								
	実施									校舎内外の整理	壁のはつり・製材	内部建築	仕上・第一期工事終	第二期工事終	
<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> 第1段階 → 第2段階 → 第3段階 → 第4段階 </div>															

図4 ゆっくりかん設立に至る活動の過程

A study on the process of conversion from school which lost function to institution for elderly-people by the residents -part2-

MITARAI Masakazu, YOSHIHARA Masaya, SUZUKI Kenji, TOMOKIYO Takakazu

余裕教室を利用する場合、校舎の中でデイサービスを行う事になるが、高齢者や介護職員が学校に出入りする等、異なる運営主体が同時に存在することで施設管理に関するトラブルが懸念された。従って補助金のメニューが設けられていた余裕教室の活用は学校側との折合いがつかず、実現に至らなかった。

2-5 第4段階 廃校改修作業

RC造の中学校校舎は廃校後22年が経過しており、大規模な改修が必要であった(図11)。ゆっくりかんは高齢者が日中生活を行う場であるとの観点から、特に内装に関しては地元産の杉を用いて床・壁・扉などの造作が行われた(図13)。限られた予算の中で一連の改修作業が捗った要因として人材・資源・道具の3つが挙げられる。人材に関しては、予算の関係上専門業者ではなく近隣からボランティアを集めて改修作業が行われた。その殆どは大工仕事を職業としている方ではなかったが、住宅新築の際には工を手伝うという地域の風習から、作業の中心となった50-60代の参加者の殆どは基本的な大工技術を有していたという事が非常に大きいと思われる

表3 候補建物と問題点の関係

	元オフィス	空き家	余裕教室	廃校校舎
浄化槽の設置	△	△	○	△
車椅子への対応	△	×	△	△
改修の必要性	△	×	○	×
所有権の問題	×	×	△	△
施設管理の問題	○	○	×	○
面積の余裕	×	○	○	○
補助金の有無	×	×	○	×

凡例 ○：問題無し △：若干問題あり ×：問題あり

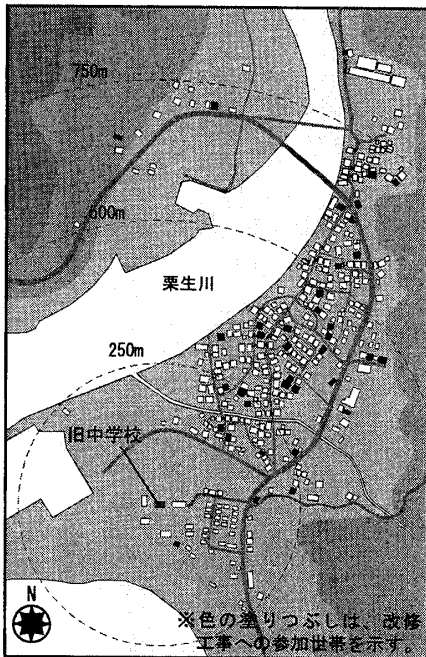


図7 栗生集落図

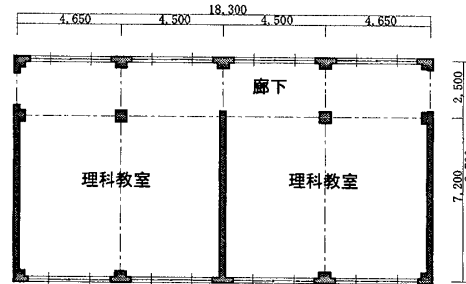


図9 改修前平面図

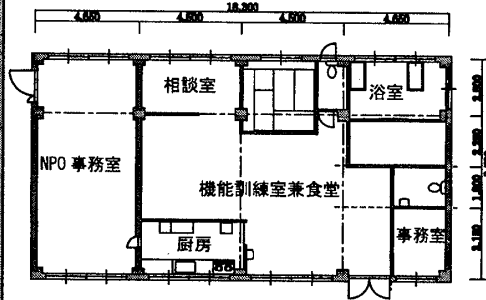


図10 改修後平面図(2004年11月時点)

(図8)。尚、参加者の中には約60年前に中学校校舎の建設工を手伝った経験がある方も数人おられた。資源については、廃屋や空家の手摺や蛍光灯・間仕切等の備品や建具を再利用する事で費用の削減がなされている。また道具に関しても、改修作業に用いた大工道具や電気工具の殆どは参加者の自宅から持ち寄られた物であった。これは毎年の台風対策や被害の修繕をするために、簡単な工作道具が各家庭に揃っていた事が大きく影響していると思われる。また、町内だけでなく町外からのボランティアや協力があつた事も見逃すことはできない。

3 まとめ

以上、廃校校舎から高齢者施設への転用プロセスについて考察する事で、住民主体による活動の内容が明らかになった。今後は参加者・高齢者・ゆっくりかんの関係がどのように変化していくのかを見ていく事で、住民主体の活動の意義を明らかにしていきたい。

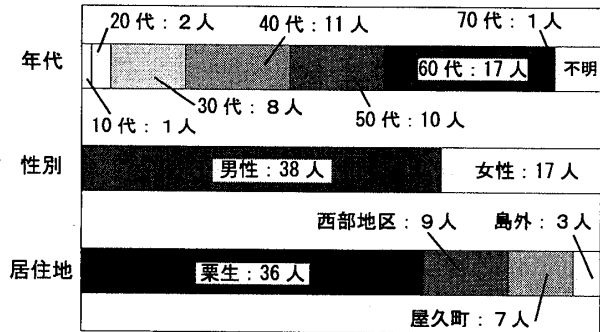


図8 工事参加者属性



図11 改修前外観



図12 改修後外観



図13 改修後内観

*1 鹿児島大学大学院理工学研究科 修士課程
 *2 鹿児島大学工学部建築学科 助手・工博
 *3 鹿児島大学工学部建築学科 教授・工博

Graduate Student, Graduate School, Kagoshima University
 Research Assoc., Faculty of Engineering, Kagoshima University, Dr. Eng
 Professor., Faculty of Engineering, Kagoshima University, Dr. Eng